

---

## 2. AIと起業教育

---

大阪商業大学 副学長・総合交流センター長 孫 飛舟

今年度の起業教育研究会では、「DX」、「AI」といった言葉が基調講演とワークショップに登場し、参加者の興味・関心を引いている。今、教育の現場では「AI」についての認識が数年前に比べて大きく変わっている。

### AIに対する拒否感の由来

AIが世間に大きく注目され始めたのは2022年頃だと記憶している。きっかけはChatGPTが無料公開され、それに伴って「生成AI」が大きな話題となったことである。特に教育現場ではそれに対する批判と警戒感が日に日に高まっていった。大学では特に警戒感が強かった。学生のレポート、論文といった割と字数が多い提出物を生成AIによって簡単に作られてしまうからである。「(生成)AI=悪」という考え方は教員の間で段々と広まっていった。教員の間ではAIの話題が出ると、ほぼ否定一色の論調であった。

### 拒否から理解へ

教育現場より企業現場ではAIに対する受容性がフレキシブルであった。AIの導入による生産性の向上は機械工学の分野だけではなく、経営工学の分野においても注目され、事務作業の効率化をもたらす重要なツールとして多くの場面で導入されるようになった。経済、経営の研究を行う者として、企業現場の素早い動きに驚きを禁じ得ないと同時に、将来企業戦士となる学生に「いち早くAIの重要性を伝えなくては」という焦燥感にも駆り立てられる。さらに、諸外国の状況を見ると、AIに対する理解、社会の至る場面への応用、それに伴うAI教育が予想をはるかに超えるスピードで進められている。昨年10月に筆者は韓国で開催されたIAUP（世界大学総長会議）の創立60周年記念大会に参加した。大会のメインテーマの一つは「AI時代における大学教育」である。欧米の先進国の大学だけではなく、アジア、南米、アフリカの途上国の大学の学長、研究者もAI教育に対する取組報告を行い、もはやAI教育は世界共通のテーマとなったのである。

### 理解から教育・実践へ

現在、文部科学省による推進のもと、各大学では「数理・データサイエン

ス・AI教育プログラム認定制度」への取組みが進められている。本学も当制度の「リテラシー・レベル」の認定を既に受けており、「応用基礎レベル」の認定に向けて準備を進めている。全学的な取組み以外に、教員によってはさらに高度な応用実践を学生と一緒に進めている。

本学で進められている学生創発プロジェクト（正式名称は「総合交流センター・プロジェクト」）の一つに、古着の販売を通じた地域貢献プロジェクトがある。学生たちが集めてきた古着をフリーマーケットで販売し、得た利益を子ども食堂にお米を寄付するという取組みである。古着の販売に際して、ChatGPTを利用して顧客の年齢、好みに合わせてコーディネートを提案するという実践も行っている。大学での学び、自分たちのアイディア、社会での実践をうまく融合できた素晴らしい取組みである。今後、本学のOBPコースや起業教育関連の活動においてこのような取組みを積極的に進めて行きたいと思う。